

2010年の主な出来事（概観）

調査第二部

【マクロ経済概観】

日本経済：持ち直しを続けたものの、秋以降には足踏み懸念も浮上

2010年前半までの日本経済は、エコ関連の耐久財消費政策（エコカー購入補助制度や家電エコポイント制度）や海外経済の回復による輸出の好調などにけん引され、09年春以降の持ち直しの動きを継続した。しかし秋以降は、エコカー補助金の終了などによる耐久財消策の一巡や、円高の進行・海外経済の停滞を背景とした輸出の回復ペースの鈍化が鮮明となり、景気の足踏み懸念が強まっている。

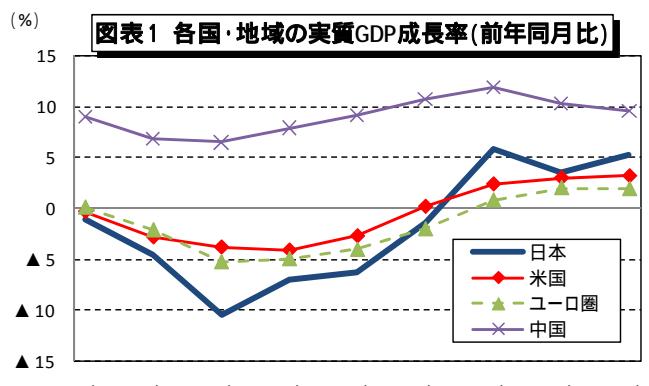
設備投資は、夏にかけて改善の動きを継続してきたものの、年末にかけてはその動きに一服感がみられている。また、10月の消費者物価（生鮮食品を除く総合）は前年比 0.6%と下落率の縮小は見られたが、需給バランスが崩れることなどを背景として、20カ月連続で下落するなど、物価下落も長期化している。一方、雇用に関しては改善の動きを継続したものの、ペースは非常に緩やかなままである。

海外経済：改善が続くが、先行きへの警戒感も

米国経済は、持ち直しの動きを続けたものの、7月にはバーナンキ FRB議長が雇用関連指標の悪化などを受けて「（米国経済の先行きは）異例に不透明（unusual uncertain）」と発言するなど、先行きに対する不安は払しょくされずにいる。過度な先行き不安は一旦解消されたものの、12月にも同議長が景気減速懸念を表明するなど、楽観視できない状態が続いている。

欧州では、09年末にギリシャの信用不安問題が顕在化し、10年3月にはEUとIMFによる300億ユーロ規模の財政支援策が決まったが、この信用不安はポルトガルやスペイン、イタリアなどのユーロ圏の南欧・東欧諸国に飛び火した。年末の11月にもアイルランドに対する財政支援が決定するなど、ユーロ圏の信用不安はくすぶったままとなっている。

中国は09年7~9月期以降、前年同期比10%前後という高成長を維持している。一方で、11月の消費者物価指数が前年比5.1%となるなど物価上昇圧力も強まり、景気の過熱への警戒感が高まった。そのため、中国政府は金融政策のスタンスを締め方向に変更している。



(資料)bloombergより作成

【金融政策概観】

米国金融政策：景気持ち直しの動きから一転、夏以降は金融緩和へ

10年の米金融政策は、09年9月に米連邦公開市場委員会（FOMC）が景気底入れ判断を表明して以降、緩やかな景気回復が続くなかでのスタートとなった。1月のFOMC声明では「経済活動は引き続き強まり、労働市場の悪化も和らいでいる」と明記、景気回復ペースが高まっているとの判断が示された。連邦準備制度理事会（FRB）は、金融市場の状況変化に合わせ、2月に通貨スワップ協定を終了、3月には住宅ローン担保証券（MBS）の買い入れを終了するなど、金融危機時に導入した流動性供給策の大半を3月末までに打ち切った。

3-5月は、景気回復が力強さを増しつつあるなか、出口戦略として、FRB所有のMBS売却や利上げへの転換時期など量的金融緩和からの脱却議論が高まった。

しかし、6月になると、これまでの景気回復基調に逆風が吹き始める。6月のFOMCは、欧州の債務危機に伴う金融情勢の動搖から景気見通しを引き下げ、米景気回復へのリスクが高まることを指摘、8月のFOMC声明では「成長と雇用の回復ペースは減速した」と米経済が減速しているとの見方を示した。ここで出口戦略を目指した政策方針が転換され、成長下支えのためにMBS償還資金を米国債に再投資することを決めるとともに、量的金融緩和の現状維持を明確化した。

9月のFOMCでは、近い将来金融緩和を実施する用意があるとの認識を示し、11月に量的金融緩和第2弾を発表、6,000億ドルの国債を来年6月にかけて追加購入する方針を示した。12月は、事実上のゼロ金利政策の導入以来2年が経過、景気刺激策を過去最高規模に拡大するなど、金融政策に対する批判が強いなか、高水準で高止まりする失業率の低下に向け非伝統的な手段を維持している。

国内金融政策：円高進行で迫られた金融緩和

09年11月に、政府がデフレを宣言。また、それとほぼ同時期にドバイショックで円高が進み株式市場が急落。こうした情勢から、日銀は12月に臨時会合を開催し、追加金融緩和を決定、長めの短期金利の低下を促すため、金利0.1%で期間3ヵ月の資金を10兆円供給する新しい資金供給手段（新型オペ）を導入した。10年1月以降、追加金融緩和策の効果や新興国経済の強まりから景気は上振れ気味で推移したが、日銀は、弱い消費者物価を大きな懸念材料とし、3月に新型オペを10兆円から20兆円に拡充した。

4月の展望リポートでは、デフレ脱却や経済成長率予想を上方修正するも、5月には欧州債務危機の高まりを受け、急激な円高や株価下落に見舞われ、2兆円規模の即日オペを実施、6月に環境・エネルギー分野など成長基盤強化のための新貸出制度を発表した。欧米の経済減速に伴い円高が進行、8月の臨時会合で新型オペに新たに6ヵ月物10兆円を拡充する追加緩和を行うも、円高は止まらず、9月に大規模な単独為替介入（非不貿易化措置）を行い、強固な円高対応姿勢を示した。10月には政策金利の誘導目標をさらに引下げ（0～0.1%）、また、5兆円規模の資産購入基金を創設するなど包括的な金融緩和政策（包括緩和策）を打ち出し、柔軟姿勢を維持している。

【金融市场概観】

株式市場：世界経済の先行き不安から弱含み、年末にかけては上昇

株式市場（日経平均株価）は、3月に企業業績の回復期待の高まりから今年最高値となる11,339.3円（終値）まで上昇した。しかし、欧州信用不安や米国経済の先行き不安、円高進行などを背景として下落に転じ、8月下旬には9千円割れとなるなど弱含みが続いた。その後は円高の一服や11月のFOMCによる追加金融緩和を受けて再び上昇し、11月に1万円台を回復した。

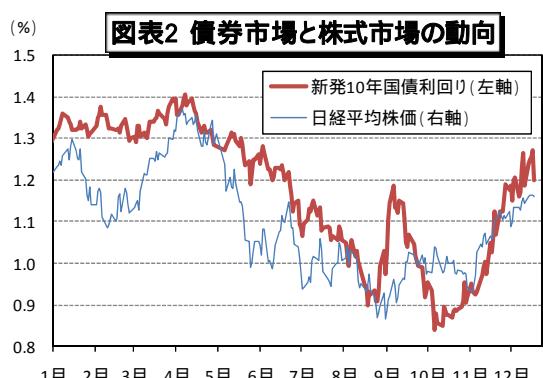
債券市場：「質への逃避」から金利低下圧力の強い展開に

長期金利（新発10年国債利回り）は、年初しばらく1.3%台を中心としたもみ合いが続いたが、株価の下落にあわせて債券が買われ、8月に0.9%台まで低下した。9月に民主党代表選挙を控えての財政拡大懸念から1.2%直前まで上昇したものの、円高の進行や海外経済の減速懸念、株価の弱含みのなかで投資家の「質への逃避」が続き、10月には0.8%台へ低下した。しかし、円高の一服や米国での株高・債券安の流れを受けて12月に1.3%手前まで上昇した。

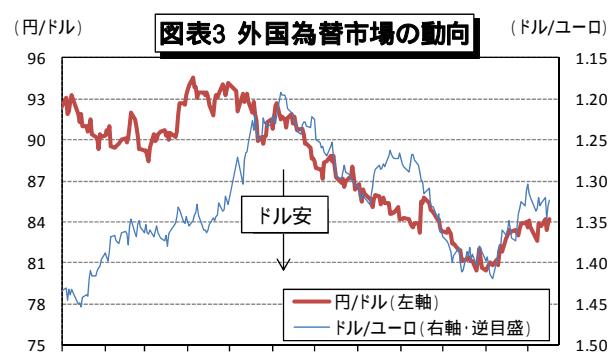
外国為替市場：米国先行き不安から円高が進行、ユーロは信用不安で弱含み

外国為替市場（円/ドル相場）は、米国経済先行き不安や追加金融緩和観測の高まりによって消去法的に円が買われ、春以降円高方向での推移が続いた。政府は円高対策として9月中旬に円売り・ドル買いの為替介入（2.1兆円規模）を実施したが、効果は限定的なものにとどまり、10月下旬には1ドル=80円台となった。その後は米国債金利が上昇したことなどから12月上旬にかけて同84円台まで円安が進んだ。

ユーロ（ドル/ユーロ相場）は、ギリシャやスペイン、ポルトガルなどのユーロ圏諸国で相次いで信用不安が広がったことから、6月初めに1ユーロ=1.18ドル直前まで減価した。10月には米国の追加金融緩和などを受けて同1.43ドル台まで水準を戻したもの、11月にはアイルランドがEUやIMFに財政支援を求めしたことなどでユーロ圏の信用不安が再燃し、年末には同1.3ドル台でのもみ合いとなっている。



(資料)日経NEEDS-Financial Questより作成
(注)新発10年国債利回りは17:00時点、日経平均株価は終値



(資料)日経NEEDS-Financial Questより作成
(注)17:00時点

(2010.12.22現在)

2010年上半期の主な出来事

月	国内政治・社会	国内金融・経済
1月	15日 民主党小沢幹事長の資金管理団体「陸山谷会」の土地購入問題で石川衆院議員らが逮捕 19日 日米安全保障条約改定の署名から50年、共同文書や声明を発表 24日 名護市長選、米軍普天間基地移設反対派の稻嶺氏（民主など推薦）が初当選	19日 日本航空、日航インターナショナル、ジャルキャピタルが会社更生法を申請、負債総額約2.3兆円 19日 亀井郵政相が郵便貯金の預入限度額（1,000万円）を見直す方針を表明 29日 子ども手当法案、雇用保険法改正案、介護保険法施行法改正案が閣議決定
2月	5日 政治主導体制の強化を目的とする政治主導確立法案が閣議決定 5日 地震被災のハイチへPKOとして陸上自衛隊派遣へ 17日 国民新党、政務調査会にて普天間基地移設案を了承	8日 キリン・サントリーが経営統合断念、統合比率で一致せず 13日 新生銀行・あおぞら銀行が合併断念 18日 ウィルコム、会社更生法を申請 28日 さくらや、64年の歴史に幕
3月	12日 農林漁業の6次産業化促進法案が閣議決定 27日 中国製毒入りギョーザ事件で中国公安当局が容疑者を拘束 29日 水俣病訴訟で原告と政府が和解合意 31日 高校無償化法が成立	3日 ソフトバンク、ウィルコム支援を決定 11日 茨城空港開港 17日 日銀金融政策決定会合で新型オペ供給枠を20兆円に増額 24日 郵政改革法案骨子が発表、ゆうちょ銀行の預入限度額を2,000万へ引き上げなど
4月	3日 与謝野氏が自民離党、10日に「たちあがれ日本」旗揚げ 20日 宮崎県で口蹄疫感染疑いが発生 22日 外交前厚生労働相が自民離党、23日に「新党改革」旗揚げ 23日 事業仕分け第2弾開始 27日 改正刑事訴訟法成立、殺人の時効廃止	1日 第一生命、東証一部に上場 1日 米農家を対象とした戸別所得補償制度の申請受付開始 21日 英会話大手ジオスが破産、負債75億円
5月	18日 東国原知事、口蹄疫で非常事態宣言 21日 民主党小沢幹事長、政治資金規正法違反事件で2度目の不起訴判断 28日 普天間飛行場辺野古移設で日米共同声明発表、鳩山首相は反発した福島消費者・少子化担当相を罷免 30日 社民党、連立政権離脱 31日 辻元国土交通副大臣、社民離党へ	13日 福岡4信金が業務提携発表、総預金量5,000億円超と県内最大級 19日 丸紅が台湾北部「新桃電力」の発電権益買収 20日 全国銀行協会など金融機関8団体、「郵政改革を考える民間金融機関の会」を結成し、郵政改革法案抜本修正を求める共同声明発表 23日 レナウン、中国繊維メーカー「山東如意集団」の傘下に
6月	4日 鳩山内閣総辞職、首相指名選挙で菅副総理兼財務相が第94代首相に 10日 亀井郵政相、郵政改革法案先送りで辞任へ 13日 菅首相、子ども手当満額支給断念を表明 13日 小惑星探査機はやぶさ帰還、オーストラリア砂漠地帯に着地	1日 子ども手当支給開始 15日 日銀、成長基盤強化のための新貸出制度を発表、総額3兆円 18日 改正貸金業法完全施行 18日 トヨタ自動車系列部品メーカーの中国工場でストライキ 28日 高速道路無料化社会実験スタート

2010年下半期の主な出来事

月	国内政治・社会	国内金融・経済
7月	6日 賭博問題でNHKが大相撲名古屋場所中継中止 12日 参院選で与党過半数割れ、落選した千葉法相続投へ 28日 千葉法相、民主党政権交代後初の死刑執行	1日 ゆうパック（郵便事業会社）とペリカン便が統合、3日に統合による混乱で集配遅れ
8月	15日 菅首相と全閣僚が靖国参拝見送り 26日 民主党代表選に小沢氏出馬へ、鳩山前首相が支持表明 27日 宮崎県、口蹄疫終息宣言 27日 菅首相、為替対策で緊急声明を発表、必要なときは断固たる措置をとると為替介入示唆	18日 土地交通省、住宅ローン「フラット35S」の金利優遇措置を1年間延長へ 24日 中央三井トラスト・ホールディングスと住友信託銀行が経営統合計画について最終合意 30日 日銀が追加金融緩和策を発表、新型オペの拡大など
9月	7日 中国漁船、尖閣諸島で海上保安庁巡視船に衝突 13日 中国漁船衝突事件、船長以外の乗組員14人帰国、24日に船長釈放 14日 菅首相、民主党代表選で再選 17日 菅改造内閣発足、「有言実行内閣」と命名 30日 民主党小沢元幹事長、政治資金規正法違反事件で再び不起訴	1日 株価、年初来安値8,796円を記録 8日 エコカー補助金申請打ち切り発表 10日 日本振興銀行が債務超過で経営破綻、初のペイオフ発動 15日 日銀が約6年ぶりの円売り単独介入実施 24日 大畠経産相、中国が日本向けレアアースの輸出枠発給を停止したことを明らかに 28日 武富士、会社更生法申請
10月	4日 民主党小沢元幹事長、政治資金をめぐる事件で強制起訴へ 6日 ノーベル化学賞に北海道大学鈴木名誉教授と米パデュー大学根岸教授 27日 事業仕分け第3弾開始 30日 菅首相、ニュージーランドとシンガポール首相との会談でTPP参加検討表明	1日 たばこ値上げ 5日 日銀が追加金融緩和を発表、包括緩和と命名 18日～30日 名古屋で生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が開催、生物遺伝資源の利益分配ルールを示した名古屋議定書を採択
11月	1日 メドベージェフ露大統領が北方領土訪問 4日 尖閣諸島沖漁船衝突事件のビデオが流出、9日に海保職員が名乗り出 6日 馬淵国交相、ハツ場ダム建設中止方針を事実上撤回 22日 柳田法相・拉致問題担当相、国会軽視発言で辞任表明、後任で仙石官房長官が兼務 26日～27日 参院本会議で山谷官房長官と馬淵国交相に対する問責決議案可決	1日 丸紅がチリ第3位の水事業会社を買収、総額約400億円 10日 日本郵政グループ、非正規社員8,438人を正社員登用と発表 24日 双日が豪ライナスとレアアース供給で合意、国内需要の3割
12月	2日 子供手当、3歳未満の支給額を7,000円上積みし2万円に 15日 菅首相が諫早判決で上告を断念、常時開門へ 16日 2011年度税制改正大綱を閣議決定、法人税5%削減など	1日 家電工コポイント制度のポイント半減へ、国交省は住宅エコポイント制度の拡充発表 7日 国際協力銀行、日本政策金融公庫から分離・独立へ 15日 大塚HD、東証1部に上場

2010年上半期の主な出来事

月	米国	海外（世界・米国以外）
1月	26日 トヨタ、米国で230万台のリコール発生、一時販売停止へ 30日 台湾への武器売却で中国と新たな緊張関係勃発	12日 ハイチでM7.0の地震が発生、被災者数約370万人 19日 米食品大手クラフトが英製菓大手キャドバリー119億ポンド（約1兆7,700億円）で買収
2月	17日 オバマ大統領、原発建設拡大方針表明、政府保証枠拡充へ 24日 トヨタ車リコール問題で下院監視・政府改革委員会に豊田社長出席 25日 米証券取引委員会が株式の空売りに対する新規制導入を発表、株価急落を防ぐため	6日 ロシア、新軍事ドクトリンを発表、核抑止力維持へ 11日 EU首脳会合、ギリシャ政府の財政再建支援で合意
3月	23日 米グーグル、中国本土の検索サイトを停止し撤退 28日 オバマ大統領が就任後初めてアフガニスタンを訪問、カルザイ大統領と会談	4日 ポルトガルで公務員昇給凍結などに対し公務員がストライキを実施 26日 韓国の黄海上で哨戒艇が沈没 30日 アイルランド、銀行の不良債権処理の追加対策として公的資金の追加注入を発表
4月	3日 アップル「ipad」発売、ニューヨークなど各地で長蛇の列 8日 米ロ、新核軍縮条約に調印 18日 トヨタ、リコール対応遅れ問題で約15億円の制裁金 20日 メキシコ湾原油流出事故、英BPの石油掘削施設が爆発	7日 タイ政府、反政府デモで首都バンコクと周辺5県に非常事態宣言 11日 ヨーロッパ16カ国、ギリシャ財政支援に最大3.8兆円で合意 15日 アイスランド火山噴火の影響で欧州各国の空港が閉鎖 22日 ギリシャで公務員24時間スト、緊縮財政に抗議 30日 上海万博開幕（10月末まで）
5月	26日 アップル社のNASDAQ市場株式時価総額がマイクロソフトを抜きIT業界世界一に	9日 IMF、ギリシャに3年間で約300億ユーロ（約3兆5,000億円）の緊急融資を決定 10日 EU、ギリシャ危機波及回避に約7,500億ユーロ（約90兆円）の緊急支援を発表 11日 英保守党キャメロンが新首相に、自由民主党と連立内閣発足
6月	24日 オバマ大統領、ロシアの世界貿易機関（WTO）加盟支持表明 29日 米民主党、金融規制改革法案の銀行課税取り下げ	19日 中国人民銀行、人民元を週明けから段階的に切り上げ再開 26日 G8、韓国哨戒艦沈没事件で北朝鮮を非難 27日 G20、先進国は日本を除き2013年までに財政赤字を半減にする共同宣言を採択

2010 年下半期の主な出来事

月	米国	海外(世界・米国以外)
7月	8日 米財務省、中国に対する為替操作国認定を見送り 15日 英BP、メキシコ湾の原油流出食い止め成功を発表 21日 金融規制改革法案成立	8日 ギリシャ、財政再建に向けた年金改革法案を可決 11日 ワールドカップ南アフリカ大会でスペイン初優勝 23日 欧州銀行監督者委員会がストレステスト結果発表、資本不足7行、不足額約35億ユーロ(約3,900億円)との想定結果示す
8月	6日 広島平和記念式典にルース駐日大使参列 10日 連邦公開市場委員会(FOMC)満期を迎えるモーゲージ担保証券の元本を長期国債に再投資する方針決定 31日 オバマ大統領、イラクでの戦闘任務終了を宣言	15日 ロシア、穀物輸出禁止措置をスタート 30日 北朝鮮金正日総書記が中国胡錦濤国家主席と会談
9月	8日 オバマ大統領、追加景気対策表明、雇用促進やインフラ投資など総額3,500億ドル(約29.4兆円) 26日 ルース駐日大使、被爆地の長崎を初訪問 27日 減税措置などの中小企業支援法案成立	2日 ロシア、初の対日戦勝記念式典を開催 12日 バーゼル銀行監督委員会が自己資本規制バーゼルⅢで合意、狭義の中核的自己資本7%に 28日 北朝鮮の朝鮮労働党代表者会で、三男ジョンウン氏が朝鮮労働党中央委員会のメンバーに選出される
10月	1日 米ユナイテッド航空とコンチネンタル航空合併、世界最大級の航空会社誕生 15日 バーナンキFRB議長、高水準の失業率と低水準のインフレ率が米金融政策の一段の緩和の必要性を示しているとの認識示す	6日 中国温家宝首相、レアアース輸出規制は持続可能な開発目指した措置と表明 8日 中国の民主活動家、劉曉波氏がノーベル平和賞受賞 14日 チリの鉱山落盤事故で、地下に閉じ込められた作業員全員救出
11月	3日 米中間選挙でオバマ政権完敗、共和党大勝 3日 米連邦公開市場委員会(FOMC)で追加金融緩和決定、米国債6,000億ドル(約49兆円)購入へ 28日 内部告発サイト、ウィキリークスが米外交文書25万点公開へ	12日 G20、通貨安競争回避や大きすぎてつぶれない銀行の規制強化を促す声明などを発表 13日 ミャンマー、ウン・サン・スー・チーさん7年ぶり解放 21日 EUとIMF、アイルランドの金融支援要請に合意 23日 北朝鮮、韓国領延坪島を砲撃
12月	2日 米飲料大手ペプシコがロシア食品最大手WBDを58億ドル(約4,900億円)で買収 3日 米韓自由貿易協定(FTA)合意を発表 7日 オバマ大統領、ブッシュ減税2年間延長で共和党と合意	11日 国連気候変動枠組み条約第16回締約国会議(COP16)が京都議定書延長を先送りしたカン昆合意を採択し閉幕